

## 【第2号議案】

平成26年度（第四期）倉橋部町グリーンファーム活動基本方針について（案）

### 《活動基本方針》

我が国を取り巻く経済状況は「アベノミクス効果」による株高と、円安効果の後押しを受けて大手企業の収益拡大等わずかながら光明が見えてきた様に思われます。

そうした状況を受けて、政府は企業収益を雇用拡大や所得の上昇につなげ、デフレから脱却するという好循環のシナリオを描いております。

しかしながら、反面財政再建・行政改革など身を切る改革については踏み込み不足で地方や中小企業を中心に景気回復の実感が無いのも事実で、さらに、本年4月からの消費税の引き上げ(5%→8%)による経済の落ち込みも懸念されます。

一方、国の農業政策は今年度より「経営所得安定対策」による米の直接支払交付金が1反あたり15千円から7.5千円に半減されるとともに、米価変動補填交付金(当年度の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合その差額を支出)が廃止されます。現行米政策の柱であります「減反政策」については、5年後の平成30年度を目途に「行政による生産数量目標の配分によらず、生産者や集荷業者・団体が中心になって需給調整(減反等)を行う。」と大きく舵取りを変えようとしています。

また、懸案の太平洋戦略的経済連携協定(TPP)については、本年早晩に米を含む全般の方向性が示されると思われませんが、政府が掲げるTPP加入と農業の成長産業化とは絶対に両立しない事を、我々農家自身が再認識すべきでもあります。

そうした中、今年度当グリーンファームはそうした内外の大きな「変革のウネリ」を踏まえつつ、従来にも増した緻密で効率的な経営を実践いたさなければなりません。また、水稻を中心とした栽培のやり方についても、今後は今日までの継続性(従来こう

[倉橋部町の農地は倉橋部町で守る!] [次世代の為に新しい農業を構築しよう!]  
していたから今年もこうやらなければならない!)のみを継承することなく、新たな発  
想転換によるさらなるコスト削減も必要と思われます。

以上、今年度役員全員は組合発展に向けて奮闘いたしますので、全組合員一丸と  
なって当初目的達成にご尽力賜りたくお願い申し上げます。

### 《スローガン》

- ◎倉橋部町グリーンファームは、農業の協働化を通して効率的な農業経営の実現と、組合員共働の利益の増進を図る。
- ◎倉橋部町グリーンファームは、協業集落型経営体（集落一農場）のもと、過去より引き継がれたこの倉橋部町的美田を守り、今後新しい世代への引き継ぎを図る。

### 《活動方針》

#### 総務部

- 部門別(水稻、小麦、大豆)損益の把握できる資料の作成を行う。
- 全組合員参加によるイベント(先進地視察研修)を実施する。
- 組合飯用米代金の増益を目的として、近隣団地等への販売拡大に取り組む。
- 近隣の農事組合法人との連携強化の働きかけを行う。

#### 営農部

- 組合員全員による相互理解のもと、自主性や協力性を高めながら、やりがいのある営農活動を進める。
- 組織の充実と活性化により、担当役員を中心とした計画的な営農作業の推進と内製化への取り組みを図る。

[倉橋部町の農地は倉橋部町で守る!] [次世代の為に新しい農業を構築しよう!]

- 新たな農政の展開と併せ、集落ぐるみで農地を守る取り組みと農地の総合的な利用を図り、生産調整の達成や環境こだわり米の栽培、小麦あと大豆の高度利用等へ積極的に取り組む。
- これまでの実績や反省をふまえつつ、作業に応じた協業化と専門性を生かし、農作業の効率化と生産性の向上を図りより良い品質確保と収穫量のアップにより売れる米づくりをめざす。
- 環境保全活動に留意した濁水の流出防止や減農薬、有機肥料の施肥など、環境にやさしい農業の推進に取り組む。
- 班作業及び班編成の見直しを行い、効率化を図る。

### **農機具・施設管理部**

- 機械操作・作業等は安全第一で行うことが最も重要であり、このため作業  
者全員への周知徹底と自覚を促し、いかなる作業も無事故で終わることが  
できるよう、常に作業マニュアルを再確認とミーティング等により安全作  
業を徹底し、事故防止に努める。  
また、機械器具は協働利用、共同の財産であることから、適切な作業手順  
により機械の延命遵守と合わせて安全を期するため、取り扱いの適正化を  
図る。  
これらは作業の原理・原則であり、オペレーター、作業者の共通課題とし  
て浸透を図る。
- 使用する農機具全般にわたり、支障なく安全に作業ができるよう保守、点  
検、整備、管理に努める。
- 農作業が円滑に行えるよう農業施設、設備、工作物の補修を随時行う
- 格納庫、乾燥調整施設の新設については、整備検討委員会と協調しながら  
推進を図る。

以上

# 損益計算書(案)

自 平成26年 1月 1日

至 平成26年12月31日

	コード	勘定科目	金額	割合(%)	主な内容
収入の部	4111	農産物売上高(水稻)	15,000,000円	59.3%	H26年産米JA概算払い・調整払い,H24年産精算金
	4111	農産物売上高(小麦)	500,000円	2.0%	H26年産仮渡金、H24年産精算金
	4111	農産物売上高(大豆)	600,000円	2.4%	H25年産仮渡金、H24年産精算金
	4112	作業受託収入	195,696円	0.8%	農地管理料8,000円/反
	7111	受取利息割引料	1,000円	0.0%	預金利息等
	7114	受取配当金	360円	0.0%	JAグリーン近江出資配当金
	7118	雑収入	9,000,000円	35.6%	経営所得経営安定対策制度に係る奨励、助成、補助金等
(合計)			25,297,056円	100.0%	
費用の部	5412	種苗費	1,560,000円	7.6%	水稻1,200,000円、小麦200,000円、大豆160,000円
	5414	肥料費	1,900,000円	9.3%	水稻1,100,000円、小麦350,000円、大豆450,000円
	5414	農薬費	2,000,000円	9.8%	水稻1,200,000円、小麦400,000円、大豆400,000円
	5452	動力燃料費	350,000円	1.7%	軽油、ガソリン・混合油、オイル代等
	5455	減価償却費	3,000,000円	14.7%	農機具、倉庫等の償却費用
	5456	修繕費	600,000円	2.9%	農機具に対する保守修繕費
	5457	租税公課	40,000円	0.2%	トラック車検重量税・印紙税、自動車税等
	5458	地代、賃借料	4,050,000円	19.8%	地代(2万/反)3,945,560円、レンタカー代
	5459	共済・保険料	550,000円	2.7%	農業共済(水稻、小麦、大豆)の掛金、傷害共済の掛金
	5461	消耗品費	300,000円	1.5%	
	5462	水利費	826,740円	4.0%	西部土地改良水利費
	5463	施設利用料	2,700,000円	13.2%	水稻2,000,000円、小麦400,000円、大豆300,000円
	5467	雑費	16,000円	0.1%	
	6114	包装材料費	35,000円	0.2%	米紙袋代
	6211	役員報酬	660,000円	3.2%	理事報酬
	6226	厚生費	150,000円	0.7%	総会費用、研修会費用等
	6214	減価償却費	100,000円	0.5%	工具・器具・備品等の償却費用
	6217	事務用消耗品費	80,000円	0.4%	事務用品等
	6221	租税公課	5,000円	0.0%	利息の税金等
	6223	接待交際費	5,000円	0.0%	
	6252	備品・消耗品費	5,000円	0.0%	
	6228	諸会費	50,000円	0.2%	JAグリーン近江賦課金、JA労働保険料、自治会負担金
	6231	雑費	500,000円	2.4%	吉永会計事務所顧問料、農業新聞代等
	賃金	250,000円	1.2%	組合員以外の労務費	
7511	支払利息	10,000円	0.0%	JA借入金に対する支払利息	
	法人税、住民税	700,000円	3.4%		
(合計)			20,442,740円	100.0%	
経営利益(収入の部-費用の部)			4,854,316円		
配当金等			4,500,000円		組合員の労務費(労務、水利、育苗、乾燥調整)
当期利益金			354,316円		経営利益金-従事分量配当